

3・5 郵政本社前集会アピール

とどまることのない物価高騰は、私たちの暮らしを直撃している。コメの価格は昨年よりも7割以上値上がりし、消費者物価指数は3年5か月連続で上昇している。エンゲル係数を見ると43年ぶりの高水準となる28・3%にも達している。労働者は懸命に働いても苦しい生活を強いられているが、とりわけ不安定雇用、低賃金で働かされている非正規雇用労働者は衣食住の権利をも脅かされる状況となっている。全国共同会議がとりくんだ25春闘要求アンケートの非正規社員の回答によると、生活実感の項目でかなり苦しい、やや苦しいが66・7%を占めている。「最賃が上がり時給は上がってもまだまだ足りない。」「何年も服を買っていない。」「切り詰められるところは全て切り詰め、これ以上切り詰められない」などの悲痛な声が寄せられている。

国内企業の内部留保は増え続け601兆円にも積み上げられている。一方で、労働分配率は4割にも満たない低水準で、企業の儲けは労働者の賃金に還元されていない。この構図を変え賃金を改善させることがいま、何よりも必要だ。

賃上げに向けた動きが活発化していることは日本郵政グループ本社も認識し、今春闘で何ができるか最大限検討すると言っている。その言葉どおり、日々懸命に働く労働者の処遇の引き上げを強く要求する。この2年間で、正社員にはわずかであるが賃上げが行われた。しかし、時給制で働く非正規社員の時給引き上げ要求には全く応えていない。

社会情勢や政策、経済界の思惑で自分や家族の生計の維持のために非正規で働くことを余儀なくされている労働者が数多く存在する。非正規雇用を働き方として選ぶ労働者も勿論いるだろうが、非正規雇用だからと格差は許されない。正社員と同じ仕事をする非正規社員の処遇を上げ格差をなくすことは当然の要求だ。グループ全体で6兆円を超える内部留保を保有しているこの日本郵政グループには賃上げの体力は十分にある。16万3千人を超える非正規社員を雇用している企業として、今こそ社会的責任を果たすときだ。

私たちは安心してくらせる賃金、安心して働き続けられる労働条件の改善を要求する。要求を自分の事として、声を上げ行動することでたたかいを前進させることができる。

私たちは一人ではない。共にたたかう仲間と連帯し、団結して25春闘をたたかい抜くことをここに決意する。

2025年3月5日

郵政に働く非正規社員の均等待遇と正社員化を求める本社前集会参加者一同